

# 議会だより

12月定例会 No.38  
平成27年1月29日

発行 石川県志賀町議会



	ページ
海洋センター・フレアを指定管理 .....	2
土田小学校の今後は(一般質問) .....	6
原発立地議会サミットに参加 .....	11
議会の今後の方針を検討 .....	12
グループ紹介 平成27年成人式実行委員会 .....	16



うまく書けたよ (高浜小学校3年生書き初め)



富来B&G海洋センター・フレア  
**ミズノスポーツサービス(株)に**  
**指定管理を議決**

12月定例会は、12月2日から16日までの15日間の会期で開かれ、町長から提出された平成26年度補正予算、条例の改正など、報告1件、議案35件の合計36件を審議し、それぞれ全員賛成で承認、可決し閉会しました。

今回議決された指定管理施設の一覧

施設名	新たな指定期間	指定法人名
やすらぎ荘	H27.4.1～H32.3.31	(株)志賀町振興サービス
シルバーハウス	H27.4.1～H32.3.31	(株)志賀町振興サービス
とぎ地域福祉センター	H27.4.1～H32.3.31	(株)志賀町振興サービス
とぎ温泉センター	H27.4.1～H32.3.31	(株)志賀町振興サービス
能登中核工業団地コミュニティ施設	H27.4.1～H32.3.31	(株)志賀町振興サービス
富来サイクリングターミナル	H27.4.1～H32.3.31	(株)志賀町振興サービス
能登リゾート増穂浦	H27.4.1～H32.3.31	(株)志賀町振興サービス
アコアパークション	H27.4.1～H32.3.31	シオンマネジメント(株)
みちのえき旬菜館	H27.4.1～H32.3.31	志賀農業協同組合
志賀の郷運動公園	H27.4.1～H32.3.31	(株)いこいの村能登半島
富来B&G海洋センター	H27.4.1～H32.3.31	ミズノスポーツサービス(株)

町の公の施設の管理・運営を、株式会社や営利企業・財団法人などに代行させることができることを「指定管理制度」といい、志賀町では、平成16年度からこれを本格導入し、民間経営のノウハウを取り入れながら、サービスの向上に努めています。

本町の指定管理の多くは、5年間で指定管理期間としており、今回は、10施設に富来B&G海洋センター・フレアをスポーツセンター・カーミズの子会社である、大阪市のミズノスポーツサービス(株)に指定し、利用者の利便向上を図ります。

平成26年度志賀町一般会計補正予算は、歳入では、個人住民税や固定資産税の増収見込みによる町税の増額や普通財産売却の増額のほか、8月の豪雨災害復旧に伴う県支出金や町債の増額計上などを主なものとし、歳出では、国の人事院勧告に準じた職員給与費等の増額や社会保障・番号制度構築に伴うシステム整備費の追加、豪雨災害の復旧費の計上のほか、放課後児童クラブ施設整備費等を追加計上するもので、歳入歳出ともに4783万円を増額し、予算総額は139億6888万円となりました。

**一般会計**  
**4783万円**  
**を追加補正**



## 補正予算の税收 前もって説明を

委員長	久木 拓	栄 強
副委員長	寺井 須	隆 正
委員	須磨 越	敏 明
"	櫻井 俊	一
"	戸坂 忠	寸 計

**質疑** 今回の一般会計補正予算で計上された税收4170万円の説明を願いたい。

当初予算に計上を見送ったにしては金額が大きすぎる。見込みがあるのなら、前もって説明があってもよいのではないか。

**答弁** 平成26年度当初予算編成当時、北陸電力が建設中の免震塔（緊急管理塔）の完成月が年内か翌年になるか分からなかった。北陸電力からは見込みとして報告はあったが、当該建物の完成月が確定していないことから、収入として、見込み額を当初予算に計上することを見送った。

その後、今年2月に北陸電力から年内に完成し、運用を開始した旨の連絡があったことから、早急に石川県に対して家屋評価を依頼し、3月までの課税に間に合わせたものである。そのため、当初予算には計上されていない。

**質疑** ケーブルテレビ事業の災害共済給付金として保険金が支払われているが、個人の家でも暴風等で内部の引き込み線が切れた場合は適用されるのか。また、年間保険料はいくらか。



落雷で黒焦げのIP音声告知端末

**答弁** 例えば、暴風により瓦が飛散し、引き込み線が切断された場合は災害共済給付金の対象となる。給付率は、落雷・火災は100%、風害は50%である。申請期間は3年以内である。保険料は年間約230万円で、給付を受けた金額は、約550万円である。

## 消防ポンプ車

### 設計金額は正しいか

**質疑** 消防ポンプ自動車の購入費が、入札結果により738万円減額されたが、設計金額は正しかったのか。メンテナンスを含めて、後の心配は無いと考えていいのか。

**答弁** 見積りをとって、設計は2200万円ほどだが、入札の結果であった、設計金額は妥当である。また、安く落札されたことによる後々の心配はない。

**質疑** 富来病院看護師等の修学資金の貸与額について、これまでの月額8万円から13万円に増額した金額の根拠はあるのか。また、民間の薬剤師の賃金が非常に高いことにかんがみて、この金額を貸与し、返済を免除することによって、民間レベルの魅力を感じてもらえるのか。

**答弁** 貸与額の設定にあたっては、能登地域近隣の公立病院の貸与例を参考にした。その中で一番額の大きい病院が、能登町の宇出津病院で13万円だった。

また、民間の賃金とは当初は開きがあるが、生涯賃金で考えると、年齢を重ねることによって給料の増額や退職金等に加え、今回の修学資金の貸与額を合わせると民間と何ら見劣りするものではないと考えている。

## 教育民生常任委員会

委員長	田中 正文
副委員長	南 正紀
委員	稲岡健太郎
"	堂下 健一
"	下池外巳造



# 産業建設常任委員会

委員長	林	一夫
副委員長	福田	晃悦
委員	南	政夫
〃	富澤	軒康
〃	山本	辰榮

## レストラン巖門

### 閉鎖の相談は

**質疑** 11月からレストラン巖門が閉鎖されたが、町に対して施設の有効利用の相談はなかったのか。

**答弁** 北陸鉄道からは撤退したいという話はあった。その時は撤退をしないでくれとのことをお願いしたが、最終的には撤退することになった。撤退するにあたって、北鉄から町へ施設を寄付

してもいいと話があつたが、維持管理費がかかることから断つた。その結果、建物は会社が更地にし、駐車場は地元が寄付を受けて残していく予定となっている。

**質疑** 「西能登おもてなし井」だが、「西能登」という表現は、地元ですら馴染みが薄いため、「志賀町」の名称を入れてPRすべきでないのか。

**答弁** 合併前の志賀町から「西能登」を使っていた。今後、検討する。



建物の撤去が進むレストラン巖門

# 工事の変更議案3件を可決

## 第2回臨時会

11月21日、第2回臨時会を開会し、次の工事契約の変更3件を可決しました。

荒屋地区で工事中の平成25年度ふるさと農道災害復旧工事は、湧水により工事現場が危険なことから、安全な施工を図るための工事費として602万円を増額。

富来B&G海洋センター・フレアでは、建築工事でプール天井の安全性をより向上させるための工事の追加などで2171万円を、機械設備工事で一部の配管等の取り替え工事などにより238万円をそれぞれ増額しました。



安全な工事を実施するために増工を行う



福田 晃悦 議員

# 土田小学校の今後は

## 地域要望を尊重する 町長

**福田** 閉校を控える志賀地域7小学校の校舎について、本年5月、女性団体協議会との意見交換で、町長は、土田小学校のみは校舎の耐震工事を終えているため、取り壊しをしない方針を示した。閉校後の施設の維持管理費はどれくらいになるのか、また今後の計画は、



耐震工事が施されている土田小学校

**町長** 土田小学校校舎は、平成19年に耐震工事を実施しているが、現時点では、町として利活用の計画はない。地域の皆様からのアイデアや要望があれば、その意思を十分に尊重していきたい。また、閉校後の施設の維持管理費は、体育館も含め、1校あたり年間約80万円を見込んでいる。

**福田** 原子力安全協定について、七尾市、羽咋市、中能登町は、本町と同等の権限を求めているが、知事は、「原発立地で町を二分し、苦勞した歴史の経緯を理解する必要が

# 周辺市町の安全協定に主張を 申し上げる立場ではない 町長

ある。志賀町の意向を無視してまで協定内容を同じにして押し切るのほど「うか」といった発言や、「立地に血と汗を流した志賀町の思いを尊重しなければならぬ」とも述べ、立地町の意向を重視する姿勢を強調している。事業者と他自治体間との話を静観するのではなく、本協定についての姿勢と考え方を主張していくべきだ。

**町長** 周辺市町の動向については、それぞれの自治体で判断されることであり、私が申し上げる立場ではない。

### その他の質問

**福田** 来年合併10周年の記念事業の計画はあるか。

**町長** 記念式典の開催のほか、町が主催あるいは共催する催し物や大会などを記念事業として実施したり、町内の各種団体が開催する事業名に「合併10周年記念」の冠を付けていただく。

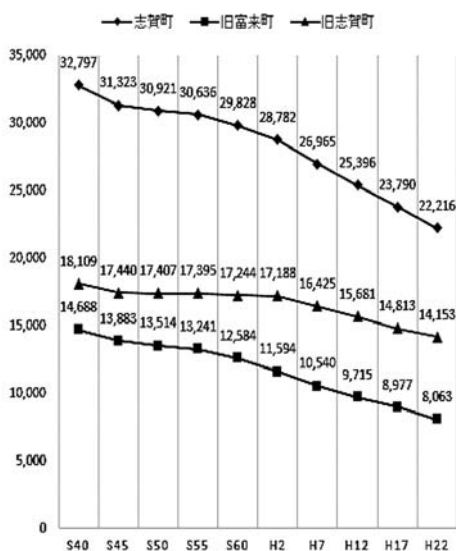


締結済みの志賀町の協定書



南 正紀 議員

志賀町の人口推移（国勢調査）



**町長** 人口減少・少子高齢化問題は、非常に幅広い分野にまたがり、各種施策に大きな影響を与え

る。先的に予算を付ける。新年度の予算要求にあたり、各課には、新たな事業の提案を指示して、有効な事業には、優先的に予算を付ける。

**南正** 人口減少に歯止めがかからないなか、石川県庁では推進本部を設置し、来年度当初予算に反映させることとなった。本町も同様に各課を横断する対策室などの立ち上げや当初予算計上の考えはあるか。

課事業の課題を洗い出す。そのうえで、全庁横断的な協議を進めるための「庁内連絡会議」を新年度に設置し、議会特別委員会の提言を参考にしながら、効果的な人口減少対策に取り組む。

# 人口対策室を設けては

庁内連絡会議で取り組む 町長

## 特殊詐欺対策は

## 未然防止策を強化する 町長

**町長** 今年度より専任の消費者行政相談員を配置し、気軽に相談できる体制を整えている。相談者の話をよく聞き、全国的な事例や県内で発生している詐欺事例と照

らし合わせる。詐欺であることを説明し、被害防止に努めている。引き続き、町ホームページや防災行政放送で周知し、区長や民生委員を通じて、注意喚起をお願いするとともに、警察や石川県消費者支援センターなどと連携した未然防止策を強化する。

**南正** 特殊詐欺について、具体的に相談があり被害を食い止めた事例等はあるのか。効果も含め現状の説明とさらなる対策の計画を示せ。

また、現在、危険な薬物の販売、使用の防止に対する啓蒙・啓発活動について、どのような状況にあるのか説明を求めらる。

特殊詐欺認知状況（H26.12月末現在）

	種別	件数	被害額（円）
振り込め詐欺	オレオレ詐欺	18(3)	59,269,000
	架空請求詐欺	50(1)	236,655,338
	融資保証金詐欺	9	16,067,323
	還付金等詐欺	4	3,416,392
	合計	81(4)	315,408,053
振り込め類似詐欺	金融商品等取引名目詐欺	11(1)	71,990,000
	ギャンブル必勝情報提供名目詐欺	3	5,923,000
	異性との交際あっせん名目詐欺		
	その他詐欺		
	合計	14(1)	77,913,000
	総合計	95(5)	393,321,053

※( )は未遂（内数）  
石川県警察本部発表資料より



南 政夫 議員

## 国職員の派遣要請は

### 現時点で要請は行わない 町長

など、志賀町創生のため、国に対して職員派遣の要請する考えはないか。

**町長** 町では、地域現状の分析や、各課が連携した取り組み体制を構築していくことが先決の思いや、今後、国等が示す長期ビジョンや総合戦略についての具体案の内容等を踏まえた対策を立てていくことが重要であるとの考えから、現時点での派遣要請は行わない。

日本版シティマネージャー（仮称）派遣制度  
（内閣府官房まち・ひと・しごと創生本部）

対象	派遣先市町村	派遣人材	
	以下の市町村を対象として募集する。	国家公務員 以下に該当する者を募集する。	大学研究者、民間シンクタンク 以下に該当する者を公募する。
ア 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の変革に活用する意欲を持っていること イ 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること ウ 原則人口5万人以下	ア 地方創生の取組に強い意欲を持っていること イ 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること ウ 公務員の経験が原則5年以上15年未満であること <small>（事務、技術、採用区分を問わない）</small>	ア 地方創生の取組に強い意欲を持っていること イ 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること	

## イノシシのハンターに支援を

### 奨励金制度を導入する 町長

**町長** 近年、イノシシが急速に増加していることから、宝達志水町では、今年度から捕獲に対して、成獣1頭につき2万円を支給する奨励金制度を導入しており、羽咋市でも平成27年1月から同様の制度を実施する予定である。

本町においても、今年に入って、農作物への被害が拡大していることから、被害を食い止めるとともに、猟友会の会員の方々の活動を支援するため、27年1月中旬から、奨励金制度を導入していきたい。



**南政** イノシシ対策として、狩猟ハンターの負担を軽減し、被害対策に大いに貢献してもらうため、助成金や奨励金を交付するなどの支援を実施できないか。

ハンターの減少を食い止め、人材の確保をしっかりやり、イノシシ被害の縮小に向け、取り組んでもらいたい。

#### その他の質問

**南政** 災害復旧、危険箇所を改修する者に対する助成はできないか。

**町長** 住宅土砂災害に、復旧費の10万円を限度に、重機借上料の1/2を助成しており、これに、がけ地災害防止に助成の創設を検討している。

**南政** 農産物のブランド化、農業者の若返り、就農者の増加など、農業振興に尽力せよ。

**町長** ブランド化は、6次産業化や産地間交流などをし、国・県と連携しながら、青年就農給付金制度等をPRし、青年就農者の増加を図る。





堂下 健一 議員

# 志賀町の空き家の実態は

## 平成23年で178件 町長

**堂下** 空き家対策特別措置法が成立し、来年6月

ごろまでに施行されるようだが、志賀町の空き家等の実態はどのような状態か。

以前にも空き家を貸し出す意向調査等をしていただと思うが、その実態と今後の取り組みを聞く。空き家の活用等も含めて町の考えを聞かせてほしい。

**町長** 平成23年4月の調査で、生活ができる空き家は178件であった。

町では、危険な空き家には、今回成立した法律や国の指針等を踏まえ、対応するとともに、利用可能な空き家は、ホームページの空き家情報に充実させながら、さらに移住定住に結び付くような施策を検討していきたいと考えている。



高浜町内でも空き家が多い

# 40人学級で教員の多忙は

## 意識改革を指導していく 教育長

**堂下**

少人数学級は成果を上げていないと、財務省は40人学級復活を唱えているが、文部科学大臣も日本の教員の多忙感が最も高く限界であるため、学校現場の悪化につながる

っており、子供と向き合う時間をつくることが必要と述べた。

また、中学校の教員は世界一多忙で、過労死寸前の長時間残業や帰宅後の仕事や休日出勤の多さも指摘されている。

子供には学ぶ場としての環境、教える教員にとっても仕事のしやすい環境を作っていくことが大事ではないかと思うが。

**教育長**

きめ細かな指導を進める上では、35人学級が望ましい人数である。統合小学校の学級編制にも、35人学級が必要と考えている。

教員の多忙化は大きな課題であり、子供たちの学習環境にとっても決して好ましいことではない。町教育委員会としても教員のワークライフバランスが有効になるよう取り組んでいる。

今後とも、教職員の環境の改善、教員の意識改革が進むよう、指導していく。

### その他の質問

**堂下**

福島原発事故後3年8ヶ月過ぎ、今日の被災地の状況をどのように受け止めているのか。

**町長**

除染作業の加速化・円滑化が図られ、被災者の皆さんが一日も早く平穏な生活を取り戻すことを心から祈る。

**堂下**

今回の国の原子力防災訓練に対する町の検証結果と実効性はどうか。

**町長**

訓練では、関係機関との情報共有など、原子力災害時の連携や対応手順が確認できた。要援護者施設で懸念される点もあったが、訓練を重ねることは、様々な事態に対応できる体制の構築につながるものと思う。

# 石川県原子力防災訓練を視察

## 原子力緊急事態の想定事項

志賀原子力発電所2号機において、定格出力一定運転中、能登半島近海にて震度6強の地震が発生し、原子炉が自動停止した。同時に送電鉄塔倒壊及び中能登変電所火災により外部電源が喪失した。その後、原子炉への全ての注水機能喪失により、全面緊急事態となる。その後、事態が進展し、放射性物質が放出され、その影響が発電所周辺地域に及ぶ。  
(訓練計画より抜すい)



志賀町議会は志賀オフサイトセンターでの対策会議と要支援者の一時退避施設となつている志賀町総合武道館への住民避難を視察しました。

- 第1段階＝「迅速な初動体制の確立」
- 第2段階＝「官邸機能の強化、施設敷地緊急事態への対応」
- 第3段階＝「全面緊急事態への対応」

11月2日と3日の2日間、初となる内閣総理大臣が参加する国の原子力防災訓練が実施されました。  
訓練は、原子力災害対策マニュアルに基づき、初動体制の確立から全面緊急事態への対応まで、次の3段階で実施されました。



総合武道館での一時退避者

福島原発の事故からは、このような訓練の重要性が増しています。放射能という人間の目で見ることのできない脅威に対しては、万全の対策を講じて住民の生命を守る義務があります。  
議会では、引き続き訓練を視察、監視してまいります。

オフサイトセンターでは、テレビ会議システムに若干のトラブルがあつたものの、訓練に参加する各種行政機関の職員はきびきびした様子で担当業務に従事しており、我々が見る限りにおいてはスムーズに訓練が進行し、特段の問題はなかつたように思います。



全国の原子力発電所が立地する市町村議員が一堂に会し、電源立地地域の諸問題を議論します

# 原発立地議会サミットに参加

テーマ「エネルギー政策と原子力発電」

2年に一度のサミット

11月18日と19日の両日にわたり、東京都内で全国原子力発電所立地議会サミットが開催され、志賀町議会からは15名で参加しました。

エネルギーベストミックス

講演会では、東日本大震災以降の新たなエネルギー制約の問題やエネルギーミックスの考え方について国の担当から説明がありました。原子力発電所が停止したことにより、化石燃料

の輸入が増加し、それが電気料金を始めとしたエネルギーコストの増大となつて、経済活動や家計に負担をかけているという現状があります。

その一方で、使用済燃料問題や最終処分問題をはじめ、廃炉問題や活断層問題など、原子力発電に関わる課題は山積しています。

昨今では、特定の発電方法に偏らず、火力、原子力、水力や太陽光、風力など、それぞれの特性を活かしてバランス良く組み合わせ、安定して電気を作る、エネルギーミックスが重要視されていますが、原子力発電の意義や必要性について改めて考えさせられました。



第3分科会では富澤議長が座長に

分科会で議論が伯仲

講演会の後には、5つの分科会に議員それぞれが分かれて、活発な意見交換を行いました。分科会では、国の原子力政策、エネルギー政策に対して、抜本的な見直

しを迫る声が多く、原発再稼働に同意した鹿児島県薩摩川内市の議員からは次の話がなされました。「同意にあたっては、川内原発を視察し、電源対策、給水対策、水素爆発対策の3点を中心に確認した。事故のリスクはゼロではないが、いずれも最大限の対策が取られていることから、再稼働すべきという判断をした。私は、ベストミックスの一つとして原子力発電所は必要だと思っている。」というものでした。

合意点、また意見の一致をみない点、様々ですが、こうした意見を対外的に発信していくことが、サミットの大きな意義ではないかと感じました。

# 議会の今後の方針を検討

志賀町議会では、議会運営にかかる次の課題について、協議を開始しています。

- ・ 常任委員会の再編について
- ・ 議員報酬について
- ・ 議員任期の是正について

## 常任委員会の再編

常任委員会とは、議会にかけられた議案等を審査するために常設された委員会であり、少数精鋭の審査機関です。

志賀町議会には、総務、教育民生、産業建設の3つの常任委員会があり、それぞれの委員会ごとに関連する議案を振り分けて審査しています。これを「委員会への付託」といいます。

志賀町の議員定数が16人であるため、3つですと平均5人となります。このうち、委員長と副委員長を除けば、委員は3人となり、審査において3人は少ない感があり、また、県内他町の議会をみましても委員会は2つが多いことから、これにない、本町でも2つの委員会に再編してはどうかというものです。

2つになった場合、各委員会は8人で構成され

ることになり、現在よりも多人数で、活発な審査ができるのではないかと考えます。

また、これまで3つの委員会で分けて審査していた補正予算の議案についても、一つの議案を分

けるより皆で審査したほうが効率的であるとの観点から、予算を専門に審査する「予算決算常任委員会」を新たに設置してはどうかとする考えが提案されています。

## 常任委員会再編のイメージ

【現行】	
総務常任委員会（町の総合的事項）	6人
教育民生常任委員会（教育、福祉等に関する事項）	5人
産業建設常任委員会（町の建設、経済に関する事項）	5人



【改正後（案）】	
総務産業建設常任委員会（総合的事項、建設・経済）	8人
教育民生常任委員会（教育、福祉等に関する事項）	8人
予算決算常任委員会（町の全会計の予算と決算）	15人

## 議員報酬

志賀町の議員報酬は、現在、月額で議長が28万4千円、副議長が24万4千円、議員が23万円となっており、議員で比較しますと、県内8町中6位で、隣の羽咋市は議員が34万円、七尾市は38万1千円となっています。

本町の議員の報酬額が妥当かどうかは、議員が判断するものではなく、町長の諮問機関として「志賀町特別職報酬等審議会」があり、この審議会に諮問して答申を受け、町長が議会に提案することになります。

この審議会に諮る前提として、議会内でも意見の調整が必要であるため、議論を開始しました。

当然、この議論には議員定数や改正時期などについても考えていく必要がありますので、慎重に方針を導いてまいりたいと考えております。

# 議員任期の 是正

現在の志賀町議会議員の任期は、平成23年6月1日から27年5月31日までとなっています。

選挙は、国が定める「統一地方選挙」によって、実施日が決められており、次回は27年4月26日が投票日となっています。

つまり、4月末の選挙を終えても次の任期の開始日が6月からでは、1ヶ月以上新任期に移行することができないことから、特に初当選した方はこの間は、当選したものの、議員活動ができないことになり、いろいろと支障が予想されます。

また、県内ではもちろんのこと、全国的に見ても選挙後1ヶ月以上期間が空く議会はほとんどありません。

こうしたことから、本議会では、これを是正する方向で検討に入っています。

## 【参考】県内町議会の任期と選挙執行日一覧（議会実態調査より）

町名	任期満了日	選挙（投票日）	選挙後新任期まで
川北町	平成27年4月29日	統一地方選挙（平成27年4月26日）	4日
津幡町	平成27年4月29日	統一地方選挙（平成27年4月26日）	4日
内灘町	平成27年4月30日	統一地方選挙（平成27年4月26日）	5日
穴水町	平成27年4月27日	統一地方選挙（平成27年4月26日）	2日
志賀町	平成27年5月31日	統一地方選挙（平成27年4月26日）	36日
宝達志水町	平成26年12月31日	満了日前30日以内（平成26年12月14日）	18日
中能登町	平成26年6月30日	満了日前30日以内（平成26年6月22日）	9日
能登町	平成26年10月31日	満了日前30日以内（平成26年10月26日）	6日

## 定住対策特別委員会 第2回中間報告

①「就業及び雇用」では、本町企業の新規採用者数は全体で約9100人。業種別比率では、小売業、建設業、製造業で全体の半数を超えます。

能登中核工業団地及び堀松工場団地の比率は全体の約15%で、この半数が町内からです。

特に、能登中核工業団地は、積極的な企業誘致活動で、新しい雇用創出が生まれる反面、立地企業の撤退や倒産による解雇もあり、進出企業数はもちろんのこと、雇用数についても注視していく必要があります。

②「結婚と子育て」では、国勢調査によりみると、結婚適齢期の20歳から44歳までの男女4587人のうち、未婚率は約40%となり、近年は晩婚化に加え、一生独身を貫く方が増えていることが

判明しています。改善策を考えていく必要があります。

また、子育て支援は、本町単独で実施する施策が多く、手厚い支援がありますが、いかに有利性をアピールするかが課題と言えました。

③「住宅と教育環境」では、西山台ニュータウンが3年間でほぼ完売。分譲販売は好調でした。しかし89区画のうち、18世帯しか転入がなかった点を委員会では指摘しています。

高浜地区で造成する「定住促進住宅」は、積極的に外部へPRを展開し、転入者を増加させるよう望みます。

④「教育環境」では、特に、「志賀高等学校」について、掘り下げて調査を行いました。志賀高校への進学率は、

直近3ヶ年で23〜30%と、決して高いものとはいえ、羽咋高校や七尾高校、羽咋工業高校等への進学が顕著化し、特に、平成25年度、富来中学校では、羽咋高校へ進学する生徒数が、志賀高校を上回る状況となっております。

この根本的な原因は何か、徹底的に究明し改善していかなければ、定員割れが常態化し、募集停止に追い込まれていくのではないかと危機感を感じております。

また、高校卒業後の生徒の進路については、町外の進学高校に進んだ生徒は、大学へ進学したまま帰ってこないケースが多く、一方で、就職者は町内が少なく、町内企業等への就職率を上げる必要性を強く感じました。

今後の調査予定は、年明け後速やかに集中審議を行い、3月定例会に向けた報告をまとめてまいります。

# 実施しました

本町に所在する企業の本社及び関連企業を視察することにより、能登中核工業団地及び堀松工場団地における課題及びその対策等について見識を深め、今後の町の企業誘致行政の推進に資することを目的に、10月15日から17日にかけて、大阪府貝塚市のクリサンセマム株式会社、奈良県奈良市の大和ハウス工業株式会社総合技術研究所、三重県桑名市の株式会社NTN三重製作所を訪問し調査を行いましたので、その結果を報告します。

## 先進のワイヤー クリサンセマム(株)

クリサンセマム(株)は、国内5カ所に工場を有し、平成3年4月に能登中核工業団地に(株)クリサンセマム北陸を設立している企業です。

今回、本社工場を視察し、菊川社長から会社概要、経営方針、製品等の説明をしていただきました。

当社は、自動車用ワイヤーを主に製造し、販売割合は、自動車ワイヤーで85%を占めます。また、排煙窓ガラスの昇降装置に使われるパーキングブレーキケーブルやミッショントンチエンジケーブル等もあり、志賀町では「いこいの村能登半島」に使われています。

最後に、新たな製品開発に力を入れたい旨のお話があり、我々は北陸工場増設の願いをし、視察を終了しました。



## 大和ハウス工業(株) 総合技術研究所

奈良市の大和ハウス工業(株)総合技術研究所では、人と環境の共生をテーマに、見学しました。

テクノギャラリーにある「住空間の快適な暮らし」では、断熱性能比較体験ブースや遮音性能実感ブース、「暮らしの安全」では、災害免震システムで震度6による免震の仕組みを体験しました。

併設の大和ハウスグループ創始者の石橋信夫氏の記念館では、同グルー

## 広報全国研修に参加

10月21日・22日に行われた全国町村議会議長会主催の第81回町村議会議会広報研修会に、議会広報特別委員会から、福田晃悦委員長と南正紀副委員長が参加しましたので、その結果を報告します。

この研修会は、議会広報編集技術の向上のため毎年夏と秋に開催される専門家から編集技術を学ぶ機会です。全国の町村議会で広報編集に携わる議員が一堂に会する場となっています。

今回、特に気が付いた点としては、最近フルカラーの紙面が多くなり、写真等はきれいになる反面、見出しや文字の強弱においての配色が非常に難しく、単に配色しただけでは、かえって読みにくくもなり、フルカラーは非常に難しいものだと感じました。また、何気

なく使用している「議会」と「役所」と「さ」には差別用語などにも気を配る必要を改めて感じました。

単に記事を書くのではなく、有効な見出しや写真の配置によって、どのようにして読者の目を引くかが紙面の命であるとも感じました。

今後は、この研修会に定期的に参加し、新しい技術や編集知識を取り入れながら、志賀町議会だよりの制作に努力していきたいと思えます。



# 議会視察を

プの今日までの歩み等が展示されており、本町に關しては、「能登ロイヤルホテル」と富来領家町にある「岸壁の母記念碑」との關係についての紹介がなされていました。



## ベアリング大手 株NTN三重製作所

株NTNは、大正3年3月に創業、国内で24社、海外で45社を有する大企業です。

今回は、その中で桑名市にある株NTN三重製作所を訪ね、柳田社長が

ら説明を受けました。当製作所は、工場敷地面積99000㎡、建物55000㎡、従業員は、派遣社員、パートを含め約10000人が働いています。

現在は、輸出が好調で、製品の54%を輸出しています。生産品目は、各種軸受及びその部品の製造で、ボールベアリング、ニードルベアリング等で、電動機、一般産機、自動車、カーエアコン、工作機械、鉄道用車軸等に使用されるものだそうで、自動車用のものが全体の30%以上で、新たに産業用ロボットやソーラーシステム、風力発電等についても力を入れていくようです。

経営ビジョンでは、世界一の軸受工場を目指しており、三重県では年間400万個の軸受を製造しています。

概要説明後、ベアリングの原型を製造している第1工場、シリンドリールカルローラ、テーパール

ーラ等で処理する第2工場、熱処理を行う第3工場を見学しました。



## 視察をとおして

今回、町長の同行を得て、企業誘致の推進に向けた視察を行いました。

視察先の企業では、国内外の経済状況等をお聞きし、企業誘致行政の見識を深めました。

今後は、本町の企業誘致にかかる課題及びその対策等について、議会内で論議していきたいと考えます。

## 「地方分権の動向と自治体の行政改革」を受講して

稲岡健太郎

11月5日から7日の3日間、滋賀県大津市の全国市町村国際文化研修所にて、「地方分権の動向と行政改革」を受講してまいりました。

最終日は「これからの地方議員のあり方」をテーマに、東京大学名誉教授からの講演を聞き、近年の地方議員の不祥事報道から改めて問われる地方議会議員の意識と行動あるいは議員定数と議員報酬、政務活動費や調査旅行の費用弁償について解説・説明を受けました。

初日の講義は、「地方行政をめぐる最近の動向」で、総務省行政課長から地方自治法の改正や地方制度調査会、地方議会に關する制度改正や地方議会議員数の変遷と概要について学び、続く大阪府箕面市の倉田市長からは、「全国に例のない箕面市公務員制度改革」の講義を受けました。

今回の研修は、テーマは地方分権や行政改革でしたが、実際は人口減少・高齢化への対策、定住促進・地域雇用の課題等が主な講義の内容でした。

この改革は、市長が主導し、主に人事と給与の構造改革で、従来の年功序列型の給与体系から、責任に応じた処遇を得られる給与体系へ転換するもので、職員の成長やモチベーション（動機づけ）向上につながる制度への

今研修の内容を今後の議員活動に活かしていきたいと思えます。

# 平成27年 志賀町 成人式実行委員会

毎年開催される成人式に、  
新成人自らが式典に携わり、  
「自分たちの成人式」を開催  
するための成人式実行委員会  
を訪ねました。

自分たちの成人式を！



代表 田中 裕亮さん

◆発足の経緯は。

◇平成22年から志賀町の成人式は、成人式対象者自らが企画から準備、運営まで行うため、実行委員会を設立し、手造りの式典を開催しています。

◆メンバー構成は。

◇主に町内・県内在住者で、活動に参加できるメンバーで構成されます。旧中学校単位から数名ずつ選出され、今年は男子7名、女子7名の計14名です。

◆どのような活動をしていますか。

◇前年8月に実行委員会を設置し、式典運営やアトラクションに関する準備会議を4回開催しました。

また、本番前日には受付、式典会場の準備やリハーサルを行いました。特に、式典進行は多くの来賓の皆様をお迎えするため、入念なりリハーサルで本番に備えました。



◆これまでの活動など。

◇会議の他に、恩師の所に出向き、ビデオレターの撮影収録から編集、また、スライドショーの作成まで、委員全員で活動にあたりました。

◆目標は。

◇後輩の皆さんには、これから自らが企画運営する成人式を継承していただきたいと思っています。一生に一度の成人式のため、緊張感の中で開催されましたが、参加者からお礼を言われた時は、本当に嬉しく思いました。

◆最後に一言。

◇この成人式を契機に、大人としての自覚を持ち、義務と責任をしっかりと果たし、社会、地域、さらには家族や仲間へ貢献できる社会人を目指したいと思っています。



発行責任者

議長 富澤 軒康

議会広報特別委員会

委員長 福田 晃悦

副委員長 南 正紀

委員 稲岡健太郎

寺井 強

下池外巳造

須磨 隆正